

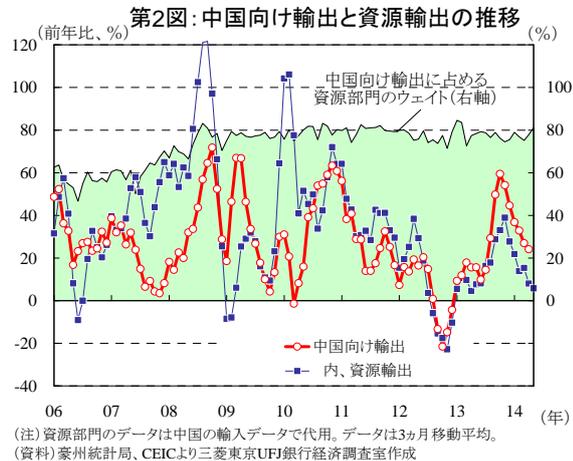
経済マンスリー [オーストラリア]

1-3 月期の成長率は消費と輸出に支えられ加速も、この先はやや減速へ

豪州経済は回復基調が続いている。1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+3.5%と、前期（同+2.7%）から加速した（第 1 図）。需要項目別にみると、住宅価格や株価の上昇による資産効果を背景に、個人消費が好調だった。また、輸出は同+10.4%と、鉄鉱石や石炭など資源輸出を中心に拡大した。一方で、設備・機械投資や建設投資等の民間投資は前年割れが続いている。資源ブームは設備投資誘発フェーズから、設備増強による輸出拡大フェーズへ移行しつつあるといえる。

足元の動向をみると、4 月の小売売上は好調を維持したものの、5 月に発表された 2014-15 年度の予算案が緊縮型だったことを受けて消費者マインドが悪化していることや、雇用が軟調であることから、個人消費への影響が懸念される。雇用についてみると、5 月の失業率は 5.8%と高止まりしている。就業者数は再び減少に転じたが、労働参加率の低下が失業率の上昇を抑制する格好となった。他方、輸出は、最大の輸出先である中国向けが前年比+20%を上回る伸びを維持しているが、中国経済の緩やかな減速が続くなか、今後は徐々に鈍化してくる公算が大きい（第 2 図）。以上を踏まえると、4-6 月期の実質 GDP 成長率は 1-3 月期より低下しているものと考えられる。

こうしたなか、豪州準備銀行（RBA）は 6 月にも政策金利を過去最低の 2.5%に据え置いた。政策金利の据え置きはこれで 9 会合連続となる。RBA は、設備投資の減速や財政緊縮の影響を見極めるのは時期尚早であるとして、先行きの金融政策について、引き続き「金利の安定期間を設けることが最も妥当」と中立姿勢を維持した。低調な雇用に加え、インフレ率が目標レンジの上限である 3%以内に収まっていること、また、政府・中銀ともに今後の成長ペースは 3%程度とみられるトレンドを下回ると予想していること等から、RBA が早期に金融引き締め動く可能性は限定的であろう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。